



インドネシア 繊維産業の集積地をたずねて



三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング
政策研究事業本部 国際研究室
副主任研究員 橋本 和子

インドネシアは、約 1 万 4000 以上の島々からなる非常に多様性に富んだ国ですが、経済の中心地であるジャカルタは、近年、発展に伴い環境などの深刻な問題を抱えています。そのような中で、今回は、ジャカルタ周辺に位置し、さまざまな産業が集積する西ジャワ州での省エネ関連の活動に従事した経験から、西ジャワ州について紹介したいと思います。

● 多様な文化を有するインドネシア

筆者は、省エネや大気汚染対策という観点から、近年、インドネシアを頻繁に訪問する機会を得て往還してきました。主な訪問都市は、ジャカルタと、ジャカルタに地理的に近い西ジャワ州です。活動の主な目的は、石炭などの燃料をたくさん消費する企業を対象に省エネの指導と実践を行うことです。燃料多消費型の産業といえば、例えば、繊維、食品、製紙、セメントなどさまざまです。ジャカルタは商業の拠点であるため、おのずと活動対象となるエリアは近くの西ジャワ州となります。このため、ジャカルタと西ジャワ州内のバンドン、工業都市のカラワンなどで主に活動をしてきました。



(出所) 白地図専門店ウェブサイト

インドネシアは、ジャワ人、華僑、バリ人、バタック人などさまざまな人が住む多民族国家ですが、西ジャワ州には、ジャワ人に次いで人口の多い種族であるスンダ人が生活し、スンダ語が話される「スンダ地方」の中心地でもあります。

西ジャワ州のスンダ人は、親切で穏やかな人柄の人たちが比較的多いといわれています。以前、技術者相手に研修を実施したとき、彼らはあまり激しく主張や疑問をぶつけてくることはなく、静かに講義を聴いていました。当時、「集中しているのか、関心がないのか、理解しているのか、大丈夫だろうか?」と、やきもきさせられましたが、最後のセミナー発表の場ではしっかり技術者らしくプレゼンをまとめてきたのでした。日本人もこうした場所で積極的に発言するタイプではないといわれてきましたが、日本人以外でも会議であまり発言しない人たちがいるものだったと思います。

また、現地の通訳の方に、現地の人との食事での業務をお願いしたことがありました。快諾してくれたものの、ディナーの直前になって「渋滞で行けない」と言われたことがあります。明らかにそ



の地域には渋滞などなかったのですが…。多分、ディナーと一緒に食事をする相手は半数以上英語を理解できるので、行かなくても支障はないと考えたのでしょう。これは、彼らの「波風を立てないウソ」であり、「多分、95パーセントはウソだろうが、まあ、深追いはすまい」と思ったものでした。

一方、同じインドネシア人でも、スマトラ島に多く居住するバタック人には、物事をはっきりと主張し弁の立つ人が多いといわれています。そのせいか、法曹界で活躍する人材も多く輩出しているようです。地域や民族などによって風習や文化などもかなり違ってくるので、一概にひとくくりにはできないところもあるようです。

● 西ジャワ州の繊維の集積地、バンドン県

西ジャワ州の近郊には、バンドンやボゴールなど、文化の中心といえる地域があります。これらの中心街には、オランダ植民地時代の趣ある建物が残されており、政治・経済・文化の中心地の1つとして発展した風光明媚な街です。ジャカルタは高層ビルが林立する都市ですが、周辺の西ジャワ州の都市に行くと、田園風景と共に植民地時代の建物や昔ながらの平屋の民家などが連なる、懐かしい街並みを見ることができます。



西ジャワ州カラワンの街並み

西ジャワ州のなかでも、バンドン地域にはたくさんの繊維産業が集積しています。バンドンの中心街はバンドン市に属しますが、そのバンドン市を取り囲むようにバンドン県が立地しており、繊維産業はそのバンドン県に多いのです。

なお、インドネシアの場合、市と県は並列の関係にあるのが日本とは異なるところです。例えば日本の場合、福岡県の中に福岡市がありますが、インドネシアでは西ジャワ州のなかに、バンドン市とバンドン県がそれぞれ立地しています。日本における市と町村のような関係のように見えますが、厳密に言えば序列は市が先で県が後のようです。かつて、インドネシア人の行政関係者が、「公式文書に記載するときは、市が先で県が後になる」と言っていました。このような点は、日本の都道府県市町村の仕組みに慣れている人にとっては、ピンとこなくて紛らわしいかもしれません。

話はそれてしまいましたが、バンドン県に集積する繊維産業において、工場を経営する人々の多くが華僑です。華僑はあらゆる分野でインドネシアの産業にかかわっています。いくつかの繊維産業関係者に接したことがあります。概ね勉強熱心な印象を受けました。自分なりに試行錯誤しながら経営改善の余地について検討している人たちが多いという印象です。

● ある繊維業者の悩み

そのバンドン県のとある工場にて、華僑の経営者一族の1人であるA氏とお仕事をしたことはとても印象的でした。A氏はかなり以前、日本の大学に留学したことのある男性で、親日家で知日家です。彼は時折日本に家族旅行をするのを楽しみとしており、大好きな食べ物のカニとクジラという、なかなかの食通でもあります。A氏いわく、最近では米中貿易戦争のあおりを受けて中国本土の繊維業者が海外向けの繊維製品をダンピングしているために、インドネシア産の繊維製品が売れないと、青息吐息でした。トランプ大統領の仕掛ける米中戦争はこんなところにも影を落としているようです。



A氏は工場で繊維製品を製造していますが、その一方で、建築規制のために工場としては利用できない敷地を農地に転用して、さまざまな野菜を地元のスーパーに出荷しています。儲けは「トントン」ということですが、繊維業界がこのような不安定な状況にあるなかで、野菜の栽培は経営の安定化に一役買っているのかもしれない。

彼の工場を専門家と共に訪問し、省エネ・大気汚染対策についての助言と実践を行ってきましたが、非常に熱心にこちらの助言を聞き、真剣に取り組んでいました。日本人には馴染みのない華僑ですが、彼は義理と人情を重んずる人物です。彼以外にも、何人かの華僑の繊維業者と一緒に仕事をすることがありますが、華僑は、一度信頼が得られれば比較的仕事を進めやすい相手だと私は感じました。その「信頼を得る」ことがビジネスの上で容易ならざるところではあるのですが……。

A氏の工場のみならず、インドネシアの繊維産業において、多くは石炭炊きボイラーが用いられています。石炭炊きボイラーは、すぐに燃えるガスと違って、燃焼し尽くすまでに時間がかかるため、厳格な燃焼管理を行うのは難しいという特徴があります。石炭の品質や粒径を整えれば、ムラなく燃焼するのですが、なかなかそうもいかないようです。というのも、インドネシアでは、品質の良い石炭は輸出用に回され、褐炭とよばれる水

分などが多い低品質の石炭を用いているのが現状で、彼はカリマンタン（ボルネオ島）から石炭を調達していました。しかし、「安定した品質の石炭を調達する」「粒径を整える」というのは、言うは易し、行うは難し。価格交渉力という観点で見ると、石炭の販売会社は、一中小企業に比すればはるかに大きく、購入した石炭に泥や石など不純物が混ざった状態で納入されることもしばしばだそうです。指定した適切なカロリー量の石炭が来ない、クレームをつけても応じない、同じことの繰り返し、とのこと。「このあたりの中小企業なんて軒並みそんな不利な状況下で商売をしている」と嘆いていました。A氏は石炭販売会社に対して相当不信感があるようです。

インドネシアの、熱源に石炭を用いる大企業から中小企業までを見てみると、企業の規模と調達する石炭の品質にはある程度相関があるように感じます。茶色で泥の塊のような石炭から、黒い石炭まで、その品質の差は一目瞭然です。なお、カロリーが低く「品質の良くない」とされる褐炭でも、石炭をストックヤードに一定期間置いて乾燥させ、水分量を低く抑えることで、質が悪いなりに熱効率を高めることも可能ではあります。



A氏の広大な農場



A氏の工場の石炭。石などが混ざっている。



某大手企業の石炭。品質は良い。



インドネシア 繊維産業の集積地をたずねて

現地の工場を訪問した際に、石炭の分析を外部の検査機関にお願いしたことがありました。石炭分析会社にサンプリングと石炭の成分分析をしてもらおうとしたところ、A氏は、「分析会社に私の工場に来てサンプリングさせたら、分析会社はどこに石炭販売会社が当社に納入しているか容易に特定できてしまう。そこから、石炭販売会社とつるんで石炭の数値を恣意的に操作するに決まっている」と主張するのです。本当かどうかは今も謎です。ただ、そのような疑念がある以上、石炭のサンプリングは慎重にならざるを得ず、我々は彼の助言に従ってどこの会社で採取した石炭かを告げずに、我々自身で石炭を袋に詰めて分析会社に持ち込んで分析してもらったのです。

商売上手なイメージのある華僑ですが、こうした疑念を持って商売をせざるを得ない状況に鑑みると、インドネシアビジネスの容易ならざる一面を感じずにはいられません。実際に筆者も、とある工場で排ガス測定をしたら、物理的にあり得ない値を提出してきた分析会社がありました。その場で計測し直してもらい、再計測後に再度その場で確認し、計測機器に示された数値がある程度正しいことも確認したにもかかわらず、後日提出された計測結果レポートは現地で測定したはずの数値とも全く異なるという、あり得ない結果になっていました。一応、正規の計量証明事業を行える分析機関だったにもかかわらず、です。こういうトラブルが続くと、何事も疑い深くならざるを得なくなるのかもしれませんが。

インドネシアでは、物事を計画通りに進めることが困難な場合も多いようで、まだまだ油断できない難しさを痛感するところです。とはいえ、人々は親日的で大らかだといわれており、日本企業にとって比較的ビジネス環境が整っている国といえると思います。

(写真：すべて筆者撮影)

<執筆略歴>

- 1996年 京都女子大学東洋史学部卒業
- 1997年 アンカラ大学トルコ語上級ディプロマ取得
- 2001年 ロンドン大学大学院東洋アフリカ学院地域研究学部中東研究科修了
- 2003年 財団法人日本経済研究所 入社
- 2009年 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 入社
- 現在に至る